【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出日】 平成25年2月13日

【事業年度】 第44期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社マツヤ

【英訳名】 MATSUYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 栄 造

【本店の所在の場所】 長野県長野市大字北尾張部710番地1

【電話番号】 026(241)1314(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 本 多 佐 年

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市大字北尾張部710番地1

【電話番号】 026(241)1314(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 本 多 佐 年

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明したため、速やかに調査委員会を設置し、その後委員の構成を日本弁護士連合会による「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン」に沿う形に変更したうえで、過去の会計処理の内容およびその根拠となる取引の状況等につき、徹底した調査を進めてまいりました。

調査委員会による調査の結果、仕入割戻等の架空計上、すなわち回収の見込みがないにもかかわらず仕入 割戻等を計上したことが明らかになりました。また、調査の過程で誤謬にもとづく棚卸資産の過大計上額が 認識されました。

当社は判明した損益への影響額を過年度及び当年度へ年度別に適正に振り当てた結果、たな卸資産、未収入金、売上原価等の訂正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき平成24年5月24日に提出いたしました第44期有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び個別財務諸表は新日本有限責任監査法人により、監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

- 第1 企業の概況
 - 1 主要な経営指標等の推移
 - (1)連結経営指標等
 - (2)提出会社の経営指標等
- 第2 事業の状況
 - 1 業績等の概要
 - (1)業績
 - (2) キャッシュ・フローの状況
 - 2 販売、仕入の状況
 - (2) 仕入実績
 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (2)財政状態の分析
 - (3)経営成績の分析
- 第3 設備の状況
 - 2 主要な設備の状況
 - (1)提出会社
- 第5 経理の状況
 - 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

会計方針の変更

注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- (連結損益計算書関係)
- (連結包括利益計算書関係)
- (税効果会計関係)

(セグメント情報)

- (1株当たり情報)
- (2) その他
- 2 財務諸表等
- (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

有形固定資産等明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成20年2月	平成21年2月	平成22年 2 月	平成23年2月	平成24年 2 月
売上高	(千円)	32,879,085	35,728,236	37,647,915	38,319,627	39,304,762
経常利益金額	(千円)	440,272	342,213	380,746	496,705	214,292
当期純利益金額	(千円)	348,755	8,327	39,224	270,489	87,454
包括利益金額	(千円)					48,192
純資産額	(千円)	3,247,485	3,196,043	3,157,813	3,254,464	3,134,508
総資産額	(千円)	14,820,800	14,871,835	15,953,519	15,802,393	15,974,874
1 株当たり純資産額	(円)	432.33	429.52	424.82	452.90	445.61
1株当たり 当期純利益金額	金額 (円) 45.78		1.11	5.27	<u>37.36</u>	12.37
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	21.9	21.5	19.8	<u>20.6</u>	<u>19.6</u>
自己資本利益率	(%)	10.9	0.3	1.2	8.4	2.7
株価収益率	(倍)	14.3	540.5	113.9	<u>16.68</u>	<u>51.5</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	910,000	1,279,399	318,775	681,643	822,554
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	447,394	1,572,392	499,340	304,611	643,777
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	309,028	362,395	138,232	703,475	356,097
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,520,083	864,695	822,363	495,919	318,598
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	328 (998)	346 (1,040)	386 (1,078)	410 (1,072)	441 (1,110)

⁽注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

² 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成20年2月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高	(千円)	32,879,085	35,728,236	37,647,915	38,319,627	39,304,762
経常利益金額	(千円)	440,272	342,213	380,746	312,051	53,005
当期純利益金額	(千円)	348,755	8,327	39,224	73,715	166,468
包括利益金額	(千円)					205,730
純資産額	(千円)	3,247,485	3,196,043	3,157,813	3,057,690	2,683,811
総資産額	(千円)	14,820,800	14,871,835	15,953,519	15,610,058	<u>15,553,776</u>
1株当たり純資産額	(円)	432.33	429.52	424.82	425.52	381.54
1株当たり 当期純利益金額 <u>又は当</u> 期純損失金額()	(円)	45.78	1.11	5.27	10.18	23.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	21.9	21.5	19.8	<u>19.6</u>	17.3
自己資本利益率	(%)	10.9	0.3	1.2	2.4	
株価収益率	(倍)	14.3	540.5	113.9	61.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	910,000	1,279,399	318,775	681,643	822,554
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	447,394	1,572,392	499,340	304,611	643,777
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	309,028	362,395	138,232	703,475	356,097
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,520,083	864,695	822,363	495,919	318,598
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	328 (998)	346 (1,040)	386 (1,078)	410 (1,072)	441 (1,110)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 <u>第40期、第41期、第42期及び第43期の</u>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 - 3 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失金額であり、又、潜在株式が ないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成20年2月	平成21年2月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高	(千円)	32,875,537	35,728,236	37,647,915	38,319,627	39,304,762
経常利益金額	(千円)	510,516	419,550	441,330	511,982	213,670
当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(千円)	99,170	100,493	197,631	259,141	30,927
資本金	(千円)	1,097,000	1,097,000	1,097,000	1,097,000	1,097,000
発行済株式総数	(千株)	8,415	8,415	8,415	8,415	8,415
純資産額	(千円)	3,144,677	3,185,401	3,305,578	3,390,881	3,214,397
総資産額	(千円)	14,154,671	14,455,920	15,950,781	15,809,177	15,946,860
1 株当たり純資産額	(円)	418.64	428.09	444.70	471.88	456.97
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00	10.00	10.00	12.00	12.00
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	13.02	13.43	26.58	35.80	4.37
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	22.2	22.0	20.7	<u>21.4</u>	<u>20.2</u>
自己資本利益率	(%)	3.0	3.2	6.1	7.7	0.9
株価収益率	(倍)		44.7	22.6	17.4	<u>145.6</u>
配当性向	(%)		74.5	37.6	<u>33.5</u>	272.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	328 (998)	346 (1,040)	386 (1,078)	410 (1,072)	441 (1,110)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 第41期、第42期、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 - 3 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成20年2月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高	(千円)	32,875,537	35,728,236	37,647,915	38,319,627	39,304,762
経常利益金額	(千円)	510,516	419,550	441,330	327,328	52,383
当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(千円)	99,170	100,493	197,631	<u>62,367</u>	222,995
資本金	(千円)	1,097,000	1,097,000	1,097,000	1,097,000	1,097,000
発行済株式総数	(千株)	8,415	8,415	8,415	8,415	8,415
純資産額	(千円)	3,144,677	3,185,401	3,305,578	3,194,107	2,763,701
総資産額	(千円)	14,154,671	14,455,920	15,950,781	<u>15,616,842</u>	15,525,763
1株当たり純資産額	(円)	418.64	428.09	444.70	444.50	392.90
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00	10.00	10.00	12.00	12.00
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	13.02	13.43	26.58	8.61	31.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	22.2	22.0	20.7	<u>20.5</u>	<u>17.8</u>
自己資本利益率	(%)		3.2	6.1	<u>1.9</u>	
株価収益率	(倍)		44.7	22.6	<u>72.3</u>	
配当性向	(%)		74.5	37.6	<u>138.3</u>	_
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	328 (998)	346 (1,040)	386 (1,078)	410 (1,072)	441 (1,110)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 第41期、第42期及び期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 - 3 第40期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響、円高の長期化に加え、欧州の信用危機の影響もあって、先行きが不透明な状況にありました。また、流通業界におきましては、震災直後は一時的な需要増加が見られたものの、個人消費は全般的に低調な状況が続き、競合他社との競争は激しさを増しており、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画「新しい発想で、新しい商品・新しい仕組みを創り出す」の3年目として、引き続き年間52週のMD(マーチャンダイジング)カレンダーに基づいた「旬の商品」の提案とお客様の暮らしを考えた食に関する提案を積極的に進めました。地元商材を中心にお客様が笑顔になっていただける商品を「笑顔を呼ぶ一品」として選定し、各店で積極的に展開しました。この商品は価格訴求ではなく、「こだわり・差別化」、「安心安全」、「旬・鮮度、おいしさ」の3点を選定基準としています。「笑顔を呼ぶ一品」のチラシ掲載時には、おすすめする理由と食べごろ情報等(季節・初物・話題・地域行事)をアピールするとともに、「レシピブログ」と連動したメニュー提案も実施しました。また、各店の従業員の創意工夫を活かした商品説明イラストや食べ方も提案し、その商品を大量陳列することで単品の販売数量アップに取り組みました。

売上高につきましては、全般的に個人消費の伸びは弱く、既存店の売上に影響が見られましたが、第1四半期に新規オープンした川中島店と移転オープンした丸子店が業績に寄与し増収となりました。粗利益面では、価格競争など収益環境は厳しいものとなり、仕入チャネルの開発、発注精度の向上やロス率の改善等に努めましたが、粗利益率が低下いたしました。一方、経費面では、引き続き消耗品等を中心に販売費及び一般管理費の削減を推し進めましたが、新店のコストをカバーするには至りませんでした。

以上の営業活動の結果、当連結会計年度の売上高は393億4百万円(前期比2.6%増)となり、経常利益は<u>2億1千4百万円</u>(前期比<u>56.9%</u>減)、当期純利益は<u>8千7百万円(前期比67.7%減</u>)となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響、円高の長期化に加え、欧州の信用危機の影響もあって、先行きが不透明な状況にありました。また、流通業界におきましては、震災直後は一時的な需要増加が見られたものの、個人消費は全般的に低調な状況が続き、競合他社との競争は激しさを増しており、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画「新しい発想で、新しい商品・新しい仕組みを創り出す」の3年目として、引き続き年間52週のMD(マーチャンダイジング)カレンダーに基づいた「旬の商品」の提案とお客様の暮らしを考えた食に関する提案を積極的に進めました。地元商材を中心にお客様が笑顔になっていただける商品を「笑顔を呼ぶ一品」として選定し、各店で積極的に展開しました。この商品は価格訴求ではなく、「こだわり・差別化」、「安心安全」、「旬・鮮度、おいしさ」の3点を選定基準としています。「笑顔を呼ぶ一品」のチラシ掲載時には、おすすめする理由と食べごろ情報等(季節・初物・話題・地域行事)をアピールするとともに、「レシピブログ」と連動したメニュー提案も実施しました。また、各店の従業員の創意工夫を活かした商品説明イラストや食べ方も提案し、その商品を大量陳列することで単品の販売数量アップに取り組みました。

売上高につきましては、全般的に個人消費の伸びは弱く、既存店の売上に影響が見られましたが、第1四半期に新規オープンした川中島店と移転オープンした丸子店が業績に寄与し増収となりました。粗利益面では、価格競争など収益環境は厳しいものとなり、仕入チャネルの開発、発注精度の向上やロス率の改善等に努めましたが、粗利益率が低下いたしました。一方、経費面では、引き続き消耗品等を中心に販売費及び一般管理費の削減を推し進めましたが、新店のコストをカバーするには至りませんでした。

以上の営業活動の結果、当連結会計年度の売上高は393億4百万円(前期比2.6%増)となり、経常利益は<u>5千3百万円</u>(前期比<u>83.0%</u>減)、当期純<u>損失</u>は<u>1億6千6百万円</u>(<u>前連結会計年度7千3百万円の</u> 当期純利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動により得られた資金が8億2千2百万円、投資活動により使用した資金が6億4千3百万円になったこと等により、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円減少し、当連結会計年度末には3億1千8百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益7百万円、減価償却費7億4千5百万円、たな卸資産の減少額<u>3億2千7百万円</u>等により営業活動により得られた資金は8億2千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億4千万円の増加(前期比120.7%)となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出6億7百万円等により投資活動により使用した資金は6億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億3千9百万円の増加(前期比211.3%)となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

設備資金等の調達のため8億8千万円を新規に借入し、弁済期日の到来により10億7千6百万円借入を返済したことなどにより、財務活動により使用した資金は3億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億4千7百万円の減少(前期比50.6%)となっております。

(訂正後)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動により得られた資金が8億2千2百万円、投資活動により使用した資金が6億4千3百万円になったこと等により、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円減少し、当連結会計年度末には3億1千8百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益7百万円、減価償却費7億4千5百万円、たな卸資産の減少額<u>3億9千3百万円</u>等により営業活動により得られた資金は8億2千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億4千万円の増加(前期比120.7%)となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出 6 億 7 百万円等により投資活動により使用した資金は 6 億 4 千 3 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 3 億 3 千 9 百万円の増加(前期比211.3%)となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

設備資金等の調達のため8億8千万円を新規に借入し、弁済期日の到来により10億7千6百万円借入を返済したことなどにより、財務活動により使用した資金は3億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億4千7百万円の減少(前期比50.6%)となっております。

2 【販売、仕入の状況】

(2) 仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)	
スーパーマーケット事業	29,516,158	100.4	
合計	29,516,158	100.4	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 主な商品別仕入高の状況

商品別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	8,614,884	29.2	97.3
デイリー食品	6,063,567	20.6	100.7
業務用食品	749,379	2.5	106.3
一般食品計	<u>15,427,831</u>	52.3	99.0
精肉	<u>3,443,963</u>	11.7	102.6
青果	4,461,197	15.1	101.3
鮮魚	2,732,122	9.3	<u>102.2</u>
生鮮その他	2,554,273	8.6	103.3
生鮮食品計	<u>13,191,555</u>	44.7	<u>102.2</u>
日用品雑貨	<u>896,770</u>	3.0	99.6
合計	29,516,158	100.0	100.4

⁽注) 生鮮その他は、惣菜、寿司等であります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	29,619,019	100.7
合計	29,619,019	100.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 主な商品別仕入高の状況

商品別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	8,660,289	29.2	97.7
デイリー食品	6,096,802	20.6	<u>101.1</u>
業務用食品	749,379	2.5	106.3
一般食品計	<u>15,506,471</u>	52.3	99.4
精肉	<u>3,443,975</u>	<u>11.6</u>	<u>102.5</u>
青果	4,461,197	15.1	101.3
鮮魚	2,739,761	9.3	<u>102.3</u>
生鮮その他	2,570,840	8.7	<u>103.9</u>
生鮮食品計	13,215,775	44.7	102.3
日用品雑貨	896,771	3.0	99.6
合計	29,619,019	100.0	100.7

⁽注) 生鮮その他は、惣菜、寿司等であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年5月24日)現在において当社グループ (当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、<u>3億8千4百万円</u>減少しておりますが、これは、主としてたな 卸資産が3億2千7百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、<u>5億5千7百万円</u>増加しておりますが、これは、主として有形固定資産が<u>3億6千9百万円</u>、繰延税金資産が<u>1億3千4百万円</u>増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて<u>1億7千2百万円増加し、159億7千4百万円</u>となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、<u>3千3百万円</u>減少しておりますが、これは、主として買掛金が 9千3百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、<u>3億2千5百万円</u>増加しておりますが、これは、主として資産除去債務が2億9千3百万円、リース債務が2億8千6百万円増加し、長期借入金が1億9千1百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて<u>2億9千2百万円</u>増加し、<u>128億4千万円</u>となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、<u>1億1千9百万円</u>減少し、<u>31億3千4百万円</u>となりました。 なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5 億 5 千 3 百万円減少しておりますが、これは、主としてたな卸資産が 3 億 9 千 3 百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、<u>4億9千7百万円</u>増加しておりますが、これは、主として有形固定資産が<u>3億2百万円</u>、繰延税金資産が<u>1億4千4百万円</u>増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて<u>5 千 6 百万円減少</u>し、<u>155億 5 千 3 百万円</u>となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、<u>2千7百万円</u>減少しておりますが、これは、主として買掛金が 9千3百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、<u>3億4千5百万円</u>増加しておりますが、これは、主として資産除去債務が2億9千3百万円、リース債務が2億8千6百万円増加し、長期借入金が1億9千1百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて<u>3億1千7百万円</u>増加し、<u>128億6千9百万円</u>となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、<u>3億7千3百万円</u>減少し、<u>26億8千3百万円</u>となりました。 なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、平成23年3月に新規出店した「川中島店」が寄与したことから、393億4百万円(前期比2.6%増)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高が増加したものの、仕入コストの増加により粗利率が低下し、前期に比べ3千4百万円減少の94億5千7百万円(前期比0.4%減)となりました。

(営業利益、経常利益)

当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、店舗消耗品の削減等をいたしましたが、新店のコストをカバーできず、それぞれ前期に比べ<u>2億8千7百万円</u>減少の<u>3億3千7百万円</u>(前期比<u>46.0</u>%減)、<u>2億8</u>千2百万円減少の2億1千4百万円(前期比56.9%減)となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額1億5 千3百万円を特別損失に計上したことから、前期に比べ<u>1億8千3百万円</u>減少の<u>8千7百万円</u>(前期比 67.7%減)となりました。

(訂正後)

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、平成23年3月に新規出店した「川中島店」が寄与したことから、393億4百万円(前期比2.6%増)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高が増加したものの、仕入コストの増加により粗利率が低下し、 前期に比べ1千8百万円減少の92億8千8百万円(前期比0.2%減)となりました。

(営業利益、経常利益)

当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、店舗消耗品の削減等をいたしましたが、新店のコストをカバーできず、それぞれ前期に比べ<u>2億6千4百万円</u>減少の<u>1億7千5百万円</u>(前期比<u>60.0%</u>減)、<u>2億5</u>千9百万円</u>減少の<u>5千3百万円</u>(前期比<u>83.0%</u>減)となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額1億5 千3百万円を特別損失に計上したことから、前期に比べ<u>2億4千万円</u>減少の<u>1億6千6百万円</u>の<u>当期純</u> 損失(前連結会計年度7千3百万円の当期純利益)となりました。

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(訂正前)

平成24年2月29日現在

								(<u> </u>	<u> </u>
事業所名	セグメントの	 設備の内容	帳簿価額(千円)						
(所在地)	名称	政権の内容	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	(名)
本社ビル (長野県長 野市)	ス ー パ ー マーケット 事業	本部	<u>117,074</u>	900	99,532 (1,437)	11,805	<u>17,035</u>	<u>246,347</u>	54
北信地区 須坂西店 (長野県須 坂市) 他3店舗	ス ー パ ー マーケット 事業	店舗	643,940	8,460	14,000 (499)	124,592	3,289	794,283	57
長野地区 三輪店 (長野県長 野市) 他8店舗	ス ー パ ー マーケット 事業	店舗	1,051,303	13,600	1,070,588 (9,383)	536,461	5,146	2,677,099	106
南長野地区 篠ノ井店 (長野県長 野市) 他3店舗	ス ー パ ー マーケット 事業	店舗	638,274	8,591	337,854 (4,563)	204,471	3,513	<u>1,192,705</u>	47
東信地区 上田店 (長野県上田市) 他6店舗	ス ー パ ー マーケット 事業	店舗	1,085,644	6,627	<u>193,064</u> (2,041)	183,869	3,492	1,472,697	76
小諸地区 小諸店 (長野県小 諸市) 他4店舗	ス ー パ ー マーケット 事業	店舗	1,407,382	11,241	212,641 (2,088)	77,383	4,238	1,712,888	58
中信地区 南松本店 (長野県松 本市) 他1店	ス ー パ ー マーケット 事業	店舗	296,288		()	9,468	<u>829</u>	<u>306,586</u>	36
その他施設	ス ー パ ー マーケット 事業	店舗	<u>167,683</u>	9,792	110,643 (4,562)	35,080	683	323,884	7

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 - 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 - 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 面積(㎡)	建物 面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
三輪店 (長野県長野市) 他29店舗	スーパーマーケット事業	店舗	301,377	28,674	864,471
物流センター (長野県長野市)	スーパーマーケット事業	物流センター		3,739	50,019

設備名	台数	主な契約期間	年間リース料 (千円)	リース残高 (千円)	備考
店舗什器他	一式	8 年間	248,625	592,053	リース契約
POSシステム	一式	6 年間	55,406	78,440	リース契約
情報関連機器	一式	5 年間	44,142	70,476	リース契約

平成24年 2 月29日現在

事業所名	セグメントの	+B/# - -		帳簿価額(千円)						
(所在地)	名称	設備の内容	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	(名) (名)	
本社ビル (長野県長 野市)	ス ー パ ー マーケット 事業	本部	117,107	900	99,532 (1,437)	11,805	<u>17,055</u>	246,400	54	
北信地区 須坂西店 (長野県須 坂市) 他3店舗	ス ー パ ー マーケット 事業	店舗	673,303	8,460	14,000 (499)	124,592	3,289	823,646	57	
長野地区 三輪店 (長野県長 野市) 他8店舗	ス ー パ ー マーケット 事業	店舗	1,059,280	13,600	1,070,588 (9,383)	536,461	5,146	2,685,076	106	
南長野地区 篠ノ井店 (長野県長 野市) 他3店舗	ス ー パ ー マーケット 事業	店舗	644,129	8,591	337,854 (4,563)	204,471	3,513	<u>1,198,560</u>	47	
東信地区 上 ター店 (長野県市) 他6店舗	ス ー パ ー マーケット 事業	店舗	1,006,691	<u>5,987</u>	174,398 (2,041)	178,479	<u>3,166</u>	1,368,723	76	
小諸地区 小諸店 (長野県小 諸市) 他4店舗	ス ー パ ー マーケット 事業	店舗	<u>1,433,552</u>	7,932	212,641 (2,088)	77,383	4,238	<u>1,735,749</u>	58	
中信地区 南松本店 (長野県松 本市) 他1店	ス ー パ ー マーケット 事業	店舗	<u>273,924</u>		()	<u>8,431</u>	<u>659</u>	<u>283,014</u>	36	
その他施設	ス - パ - マーケット 事業	店舗	181,820	9,792	110,643 (4,562)	35,080	683	338,021	7	

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 - 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 - 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 面積(㎡)	建物 面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
三輪店 (長野県長野市) 他29店舗	スーパーマーケット事業	店舗	301,377	28,674	864,471
物流センター (長野県長野市)	スーパーマーケット事業	物流センター		3,739	50,019

設備名	台数	主な契約期間	年間リース料 (千円)	リース残高 (千円)	備考
店舗什器他	一式	8 年間	248,625	592,053	リース契約
POSシステム	一式	6 年間	55,406	78,440	リース契約
情報関連機器	一式	5 年間	44,142	70,476	リース契約

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 545,963	2 371,643
売掛金	224,921	236,801
リース投資資産	2 533,821	2 512,643
たな卸資産	1 <u>1,917,881</u>	1 1,590,365
繰延税金資産	70,173	67,564
その他	<u>678,992</u>	<u>808,136</u>
貸倒引当金	4,000	4,000
流動資産合計	3,967,754	<u>3,583,155</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 15,472,773	2 15,822,524
減価償却累計額		з <u>9,483,545</u>
建物及び構築物(純額)	<u>6,503,806</u>	<u>6,338,978</u>
機械装置及び運搬具	327,818	339,185
減価償却累計額	3 <u>279,877</u>	3 <u>282,969</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>47,940</u>	<u>56,215</u>
土地	2_2,040,272	2 2,117,822
リース資産	648,506	1,065,019
減価償却累計額	<u>126,618</u>	<u>257,856</u>
リース資産 (純額)	<u>521,887</u>	807,163
建設仮勘定	64,160	237,939
その他	463,894	463,059
減価償却累計額	з <u>408,659</u>	з <u>418,120</u>
その他(純額)	<u>55,234</u>	44,939
有形固定資産合計	9,233,302	9,603,058
無形固定資産		
のれん	28,333	23,333
リース資産	48,806	94,702
借地権	2_1,047,978	2 1,063,678
ソフトウエア	13,891	6,945
その他	<u>23,605</u>	22,900
無形固定資産合計	<u>1,162,614</u>	1,211,559
投資その他の資産		
投資有価証券	2 629,092	2 555,239
長期貸付金	7,238	74,720
繰延税金資産	<u>184,510</u>	<u>318,597</u>
差入保証金	485,202	499,684
その他	137,377	133,558
貸倒引当金	4,700	4,700
投資その他の資産合計	1,438,722	1,577,100
固定資産合計	11,834,639	12,391,718
	,55.,666	,,,,,,

EDINET提出書類 株式会社マツヤ(E03246) <u>訂</u>正有価証券報告書

 資産合計
 15,802,393
 15,974,874

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,964,678	1,871,055
短期借入金	2 4,368,693	2 4,495,060
リース債務	96,726	168,397
未払法人税等	115,208	62,708
賞与引当金	145,000	130,000
その他	<u>818,471</u>	<u>748,505</u>
流動負債合計	7,508,778	<u>7,475,727</u>
固定負債		
長期借入金	2 3,284,542	2 3,092,998
リース債務	552,068	838,257
繰延税金負債	334,704	276,765
退職給付引当金	406,909	418,276
資産除去債務	-	293,169
長期未払金	57,660	52,733
長期預り金	403,266	392,437
固定負債合計	<u>5,039,151</u>	<u>5,364,637</u>
負債合計	<u>12,547,929</u>	12,840,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,000	1,097,000
資本剰余金	819,000	819,000
利益剰余金	<u>2,103,071</u>	<u>2,104,296</u>
自己株式	805,916	887,834
株主資本合計	<u>3,213,154</u>	<u>3,132,461</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,309	2,046
その他の包括利益累計額合計	41,309	2,046
純資産合計	3,254,464	3,134,508
負債純資産合計	15,802,393	15,974,874

	(十位:113)
前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
2 545,963	2 371,643
224,921	236,801
2 533,821	2 512,643
1 1,759,158	1 1,365,549
70,173	67,564
653,060	679,343
4,000	4,000
3,783,099	3,229,545
2 15 472 773	2 15,822,524
	3 <u>9,614,034</u>
	6,208,489
	339,185
	3 283,609
	<u>55,576</u>
	2 <u>2,099,156</u>
	1,065,019
	<u>264,283</u>
<u>517,545</u>	800,736
64,160	237,939
463,894	463,059
з <u>409,028</u>	з <u>418,616</u>
<u>54,865</u>	<u>44,442</u>
<u>9,143,665</u>	9,446,340
28,333	23,333
	94,702
	2 1,057,759
	6,945
	22,468
	<u>1,205,208</u>
2 629 092	2 555,239
	74,720
	415,799
	499,684
	<u>131,937</u>
·	4,700
	1,672,681
	12,324,230
<u>15,610,058</u>	<u>15,553,776</u>
	(平成23年 2 月28日) 2 545,963 224,921 2 533,821 1 1,759,158 70,173 653,060 4,000 3,783,099 2 15,472,773 3 9,034,506 6,438,266 327,818 3 280,597 47,220 2 2,021,607 648,506 130,960 517,545 64,160 463,894 3 409,028 54,865

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,964,678	1,871,055
短期借入金	2 4,368,693	2 4,495,060
リース債務	96,726	168,397
未払法人税等	115,208	62,708
賞与引当金	145,000	130,000
その他	820,379	<u>755,653</u>
流動負債合計	<u>7,510,686</u>	<u>7,482,875</u>
固定負債		
長期借入金	2 3,284,542	2 3,092,998
リース債務	552,068	838,257
繰延税金負債	334,704	276,765
退職給付引当金	406,909	418,276
資産除去債務	-	293,169
長期未払金	57,660	52,733
長期預り金	403,266	392,437
<u>その他</u>	<u>2,530</u>	<u>22,451</u>
固定負債合計	<u>5,041,682</u>	<u>5,387,089</u>
負債合計	<u>12,552,368</u>	12,869,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,000	1,097,000
資本剰余金	819,000	819,000
利益剰余金	<u>1,906,297</u>	<u>1,653,599</u>
自己株式	805,916	887,834
株主資本合計	<u>3,016,381</u>	<u>2,681,764</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,309	2,046
その他の包括利益累計額合計	41,309	2,046
純資産合計	3,057,690	2,683,811
負債純資産合計	<u>15,610,058</u>	<u>15,553,776</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(高」止削)		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	38,319,627	39,304,762
売上原価	<u>28,828,078</u>	<u>29,847,594</u>
売上総利益	<u>9,491,548</u>	<u>9,457,168</u>
その他の営業収入	1,150,168	1,119,241
営業総利益	<u>10,641,717</u>	10,576,409
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,736,114	3,907,851
賞与引当金繰入額	145,000	130,000
退職給付費用	164,234	168,325
地代家賃	906,611	914,490
減価償却費	698,105	<u>745,658</u>
その他	4,366,924	<u>4,372,872</u>
販売費及び一般管理費合計	10,016,989	<u>10,239,197</u>
営業利益	<u>624,727</u>	<u>337,212</u>
営業外収益		
受取利息	348	281
受取配当金	13,011	12,771
債務勘定整理益	7,979	10,598
その他	21,060	26,014
営業外収益合計	42,399	49,665
営業外費用		
支払利息	168,143	169,344
その他	2,278	3,240
営業外費用合計	170,421	172,584
経常利益	<u>496,705</u>	<u>214,292</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,880
貸倒引当金戻入額	7,700	<u>-</u>
特別利益合計	7,700	22,880
特別損失		
固定資産除却損	1 22,942	1 18,761
減損損失	<u>-</u>	2 <u>57,300</u>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		153,391
特別損失合計	22,942	<u>229,453</u>
<u>税金等調整前当期純利益</u>	<u>481,463</u>	<u>7,720</u>
法人税、住民税及び事業税	102,924	102,698
法人税等調整額	<u>108,049</u>	182,433
法人税等合計	<u>210,974</u>	79,734
<u>少数株主損益調整前当期純利益</u>	-	87,454
少数株主利益		
<u>当期純利益</u>	270,489	87,454

(司工技)		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	38,319,627	39,304,762
売上原価	<u>29,012,733</u>	<u>30,016,549</u>
売上総利益	<u>9,306,894</u>	<u>9,288,213</u>
その他の営業収入	1,150,168	1,119,241
営業総利益	<u>10,457,063</u>	<u>10,407,455</u>
 販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,736,114	3,907,851
賞与引当金繰入額	145,000	130,000
退職給付費用	164,234	168,325
地代家賃	906,611	914,490
減価償却費	698,105	<u>739,898</u>
その他	4,366,924	<u>4,370,964</u>
販売費及び一般管理費合計	10,016,989	<u>10,231,530</u>
営業利益	<u>440,073</u>	<u>175,925</u>
営業外収益		
受取利息	348	281
受取配当金	13,011	12,771
債務勘定整理益	7,979	10,598
その他	21,060	26,014
営業外収益合計	42,399	49,665
営業外費用		
支払利息	168,143	169,344
その他	2,278	3,240
営業外費用合計	170,421	172,584
経常利益	<u>312,051</u>	<u>53,005</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,880
貸倒引当金戻入額 _	7,700	-
特別利益合計	7,700	22,880
特別損失		
固定資産除却損	2 22,942	1 18,761
減損損失	<u>3</u> 98,552	2 <u>160,705</u>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	153,391
特別損失合計	<u>121,494</u>	332,858
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 失()	<u>198,256</u>	256,971
 法人税、住民税及び事業税	102,924	102,698
法人税等調整額	<u>21,616</u>	<u>193,202</u>
法人税等合計	<u>124,541</u>	90,503
	-	166,468
	-	
当期純利益又は当期純損失()	<u>73,715</u>	
	10,710	

【連結包括利益計算書】

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益 その他の包括利益	-	87,454
その他有価証券評価差額金	-	39,262
その他の包括利益合計	-	2 39,262
包括利益	-	1 <u>48,192</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益 少数株主に係る包括利益	-	<u>48,192</u> -
(訂正後)		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日
	至 平成23年2月28日)	至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	至 平成23年 2 月28日)	至 平成24年 2 月29日)
その他の包括利益	至 平成23年 2 月28日)	至 平成24年2月29日)
	至 平成23年 2 月28日)	至 平成24年2月29日)
その他の包括利益 その他有価証券評価差額金	至 平成23年 2 月28日)	至 平成24年 2 月29日)

【連結株主資本等変動計算書】

(11 正前)		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金 前期末残高 当期変動額 当期変動額合計	1,097,000	1,097,000
当期支勤領口司	1,097,000	1,097,000
資本剰余金	1,097,000	1,037,000
前期末残高 当期変動額	819,000	819,000
当期変動額合計	- 940,000	910, 000
当期末残高	819,000	819,000
利益剰余金 前期末残高 当期変動額	1,906,914	<u>2,103,071</u>
剰余金の配当	74,332	86,230
<u>当期純利益</u>	<u>270,489</u>	<u>87,454</u>
当期変動額合計	<u>196,156</u>	<u>1,224</u>
当期末残高	2,103,071	2,104,296
自己株式		
前期末残高 当期変動額	662,390	805,916
自己株式の取得	143,526	81,918
当期变動額合計	143,526	81,918
当期末残高	805,916	887,834
株主資本合計 前期末残高	2 460 524	2 242 454
当期变動額	3,160,524	<u>3,213,154</u>
剰余金の配当	74,332	86,230
当期純利益	<u>270,489</u>	<u>87,454</u>
自己株式の取得	143,526	81,918
当期変動額合計	52,630	80,693
当期末残高	3,213,154	<u>3,132,461</u>

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,710	41,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) _	44,019	39,262
当期变動額合計	44,019	39,262
当期末残高	41,309	2,046
 その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,710	41,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) _	44,019	39,262
当期变動額合計	44,019	39,262
当期末残高	41,309	2,046
前期末残高	3,157,813	3,254,464
当期変動額		
剰余金の配当	74,332	86,230
当期純利益	<u>270,489</u>	<u>87,454</u>
自己株式の取得	143,526	81,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) _	44,019	39,262
当期変動額合計	<u>96,650</u>	<u>119,955</u>
当期末残高	<u>3,254,464</u>	3,134,508

(訂正後)		
		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本	± 1,2201 17310H)	
資本金		
前期末残高	1,097,000	1,097,000
当期変動額	1,007,000	1,007,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,000	1,097,000
資本剰余金	, ,	
前期末残高	819,000	819,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,000	819,000
利益剰余金		
前期末残高	1,906,914	<u>1,906,297</u>
当期変動額		
剰余金の配当	74,332	86,230
当期純利益又は当期純損失()	<u>73,715</u>	<u>166,468</u>
当期変動額合計	617	<u>252,698</u>
当期末残高	<u>1,906,297</u>	<u>1,653,599</u>
自己株式		
前期末残高	662,390	805,916
当期変動額		
自己株式の取得	143,526	81,918
当期変動額合計	143,526	81,918
当期末残高	805,916	887,834
株主資本合計		
前期末残高	3,160,524	<u>3,016,381</u>
当期变動額		
剰余金の配当	74,332	86,230
当期純利益又は当期純損失()	<u>73,715</u>	<u>166,468</u>
自己株式の取得	143,526	81,918
当期变動額合計	144,143	334,616
当期末残高	<u>3,016,381</u>	<u>2,681,764</u>

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,710	41,309
当期变動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	44,019	39,262
当期変動額合計	44,019	39,262
当期末残高	41,309	2,046
ー その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,710	41,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	44,019	39,262
当期変動額合計	44,019	39,262
当期末残高	41,309	2,046
前期末残高	3,157,813	3,057,690
当期变動額		
剰余金の配当	74,332	86,230
当期純利益	<u>73,715</u>	<u>166,468</u>
自己株式の取得	143,526	81,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,019	39,262
当期変動額合計	<u>100,123</u>	<u>373,878</u>
当期末残高	<u>3,057,690</u>	<u>2,683,811</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(原) 工厂 ()	前連結会計年度	(単位:千円)
	(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
<u>税金等調整前当期純利益</u>	<u>481,463</u>	<u>7,720</u>
減価償却費	698,105	745,658
減損損失	<u>-</u>	<u>57,300</u>
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,880
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	153,391
固定資産除却損	126	18,761
のれん償却額	5,000	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,905	11,366
賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	15,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,700	-
受取利息及び受取配当金	13,360	13,053
支払利息	168,143	169,344
売上債権の増減額(は増加)	21,811	11,879
たな卸資産の増減額(は増加)	<u> 558,345</u>	<u>327,515</u>
リース投資資産の増減額(は増加)	20,427	21,177
その他の流動資産の増減額(は増加)	33,522	60,455
仕入債務の増減額(は減少)	<u>31,469</u>	183,500
未払消費税等の増減額(は減少)	129,887	90,133
未払金の増減額(は減少)	34,000	549
未払費用の増減額(は減少)	1,013	10,804
預り保証金の増減額(は減少)	17,516	10,828
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,083	<u>14,505</u>
小計	868,308	1,134,264
利息及び配当金の受取額	13,373	13,056
利息の支払額	177,206	169,431
法人税等の支払額	22,831	155,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,643	822,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,004	36,001
定期預金の払戻による収入	27,000	33,000
有形固定資産の取得による支出	303,878	607,050
貸付けによる支出	-	70,000
貸付金の回収による収入	2,448	2,468
差入保証金の差入による支出	3,793	26,410
差入保証金の回収による収入	11,967	23,186
投資有価証券の売却による収入	-	50,474
その他	2,351	13,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,611	643,777

7 出心		工田	`
(単位	•	$T\Box$,

		(1121113)
	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	282,039	131,066
長期借入れによる収入	710,000	880,000
長期借入金の返済による支出	1,394,020	1,076,244
リース債務の返済による支出	83,700	122,081
自己株式の取得による支出	143,526	81,918
配当金の支払額	74,267	86,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	703,475	356,097
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,443	177,321
現金及び現金同等物の期首残高	822,363	495,919
現金及び現金同等物の期末残高	1 495,919	1 318,598

(司正後)		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期	<u>198,256</u>	<u>256,971</u>
<u>純損失()</u>		
減価償却費	698,105	739,898
減損損失	<u>98,552</u>	<u>160,705</u>
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,880
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	153,391
固定資産除却損	126	18,761
のれん償却額	5,000	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,905	11,366
賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	15,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,700	- 42.052
受取利息及び受取配当金	13,360	13,053
支払利息	168,143 21,811	169,344
売上債権の増減額(は増加) たな卸資産の増減額(は増加)	399,622	11,879
リース投資資産の増減額(は増加)	20,427	393,609 21,177
その他の流動資産の増減額(は増加)	33,522	60,455
せ入債務の増減額(は減少)		80,639
未払消費税等の増減額(は減少)	129,887	90,133
未払金の増減額(は減少)	34,000	549
未払費用の増減額(は減少)	1,013	10,804
預り保証金の増減額(は減少)	17,516	10,828
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,083	12,597
小計	868,308	1,134,264
	13,373	13,056
利息の支払額	177,206	169,431
法人税等の支払額	22,831	155,334
	681,643	822,554
――――――――――――――――――――――――――――――――――――	·	<u> </u>
定期預金の預入による支出	36,004	36,001
定期預金の払戻による収入	27,000	33,000
有形固定資産の取得による支出	303,878	607,050
貸付けによる支出	· -	70,000
貸付金の回収による収入	2,448	2,468
差入保証金の差入による支出	3,793	26,410
差入保証金の回収による収入	11,967	23,186
投資有価証券の売却による収入	-	50,474
その他	2,351	13,445
投資活動によるキャッシュ・フロー 	304,611	643,777

(単位		工田	`
(半四	٠	IIJ	,

		(<u>+\frac{1137}{1137}</u>
	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	282,039	131,066
長期借入れによる収入	710,000	880,000
長期借入金の返済による支出	1,394,020	1,076,244
リース債務の返済による支出	83,700	122,081
自己株式の取得による支出	143,526	81,918
配当金の支払額	74,267	86,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	703,475	356,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,443	177,321
現金及び現金同等物の期首残高	822,363	495,919
現金及び現金同等物の期末残高	1 495,919	1 318,598

【会計方針の変更】

(訂正前)

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成22年3月1日	(自 平成23年3月1日
至 平成23年2月28日)	至 平成24年2月29日)
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度より費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益 は14,589千円、税金等調整前当期純利益は167,981千円減 少しております。

(訂正後)

(訂正後)	
前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度より費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益 は14,589千円減少し、税金等調整前当期純損失は167,981 千円増加しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 2 月28日	1)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日	1)
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
商品	<u>1,912,137</u> 千円	商品	<u>1,580,702</u> 千円
貯蔵品	5,743	貯蔵品	9,663
2 担保提供資産		2 担保提供資産	
(担保に供している資産)		(担保に供している資産)	
現金及び預金	30,000千円	現金及び預金	30,000千円
リース投資資産	355,205	リース投資資産	330,467
建物及び構築物	4,745,152	建物及び構築物	4,597,171
土地	1,884,603	土地	2,027,178
借地権	27,000	借地権	27,000
投資有価証券	256,934	投資有価証券	241,858
計	7,298,895	計	7,253,675
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
短期借入金	2,753,400千円	短期借入金	3,149,276千円
長期借入金	4,150,026	長期借入金	3,858,682
(1年内返済予定分を含む)		(1 年内返済予定分を含む)	
計	6,903,426	計	7,007,958
3 減損損失累計額		3 減損損失累計額	
減損損失累計額は、当該資産の	の減価償却累計額に	同左	
含めて表示しております。			
4 偶発債務		4 偶発債務	
下記の会社の金融機関からの借入金(建設資金)		下記の会社の金融機関からの	` '
に対して次のとおり債務保証を		に対して次のとおり債務保証を	
須高ケーブルテレビ(株)	6,561千円	<u> 須高ケーブルテレビ㈱</u>	3,971千円
計	6,561	計	3,971

前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)		当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
商品	<u>1,753,415</u> 千円	商品	<u>1,355,885</u> 千円
貯蔵品	5,743	貯蔵品	9,663
2 担保提供資産		2 担保提供資産	
(担保に供している資産)		(担保に供している資産)	
現金及び預金	30,000千円	現金及び預金	30,000千円
リース投資資産	355,205	リース投資資産	330,467
建物及び構築物	4,745,152	建物及び構築物	4,597,171
土地	1,884,603	土地	2,027,178
借地権	27,000	借地権	27,000
投資有価証券	256,934	投資有価証券	241,858
計	7,298,895	計	7,253,675
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
短期借入金	2,753,400千円	短期借入金	3,149,276千円
長期借入金	4,150,026	長期借入金	3,858,682
(1年内返済予定分を含む)		(1年内返済予定分を含む)	
計	6,903,426	計	7,007,958
3 減損損失累計額		3 減損損失累計額	
減損損失累計額は、当該資産の	減価償却累計額に	同左	
含めて表示しております。			
4 偶発債務	***	4 偶発債務	
下記の会社の金融機関からの借入金(建設資金)		下記の会社の金融機関からの信	` ' '
に対して次のとおり債務保証を行		に対して次のとおり債務保証を行	
須高ケーブルテレビ㈱ 	6,561千円	須高ケーブルテレビ(株)	3,971千円
計	6,561	計	3,971

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

	前連結会計年度	
(自	平成22年3月1日	∃
至	平成23年2月28日	Ε.

1 固定資産除却損の内訳は、有形固定資産「その他」 126千円、原状回復費用22,815千円であります。 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

- 1 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物17,391千円、機械装置及び運搬具1,196千円、有形固定資産「その他」172千円であります。
- 2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
長野県下高 井郡山ノ内 町	遊休資産	土地	1件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。時価の下落している遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定額を基にして評価しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

""" TO		
種類	金額 (千円)	
土地	57,300	

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月29日)

- 1 固定資産除却損の内訳は、有形固定資産「その他」 126千円、原状回復費用22,815千円であります。
- __2_当社グループは、以下の資産グループについて減損 損失を計上しました。

場所	<u>用途</u>	種類	<u>件数</u>
長野県上田 市他	<u>店舗</u>	建物及び構築 物、土地、その 他	<u>2件</u>

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として、グルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は不動産鑑定評価等を基にして評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (千円)	
建物及び構築物	<u>65,539</u>	
<u>土地</u>	<u>18,665</u>	
<u>その他</u>	<u>14,346</u>	
<u>合計</u>	98,552	

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

- 1 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物17,391千円、機械装置及び運搬具1,196千円、有形固定資産「その他」172千円であります。
- 2 当社グループは、以下の資産グループについて減損 損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
長野県松本 市他	<u>店舗及び遊休</u> <u>資産</u>	建物及び構築 物、土地、その 他	<u>3件</u>

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価の下落している遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は売却予定額及び不動産鑑定評価等を基にして評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

| | 減損損失の内訳は以下のとおりであります

例 真人の内部(はな 下のこの う このうよ す。		
種類	金額 (千円)	
建物及び構築物	69,739	
土地	57,300	
<u>その他</u>	<u>33,665</u>	
<u>合計</u>	<u>160,705</u>	

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益

314,509千円

少数株主に係る包括利益

314,509

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金

44,019千円

計

44,019

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益

少数株主に係る包括利益

117,735

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 44,019千円

計

44,019

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度		当連結会計年度		
(平成23年2月28日)		(平成24年 2 月29日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
,		, · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
操越欠損金	122,533千円	資産除去債務	96,816千円	
減損損失	103,278	繰越欠損金	112,118	
投資有価証券	28,869	減損損失	121,019	
退職給付引当金	169,579	投資有価証券	18,068	
賞与引当金	58,638	退職給付引当金	147,986	
その他	29,064	賞与引当金	52,572	
繰延税金負債との相殺	9,114	その他	36,448	
小計	502,848	繰延税金負債との相殺	45,945	
評価性引当額	248,163		539,084	
繰延税金資産合計	254,684	評価性引当額	152,922	
繰延税金負債			386,161	
圧縮積立金	334,704	操延税金負債		
その他	9,114	圧縮積立金	276,765	
繰延税金資産との相殺 繰延税金負債合計	9,114	資産除去債務に対応する除去 費用	39,868	
	334,704	その他	6,076	
		繰延税金資産との相殺	45,945	
		繰延税金負債合計	276,765	
2 法定実効税率と税効果会計適用後(2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担		
率との差異の原因となった主な項目!		率との差異の原因となった主な項目別は完全が形象		
法定実効税率	40.44%	法定実効税率	40.44%	
(調整) 住民税均等割額	4.96%	<u>(調整)</u> 住民税均等割額	<u>305.49%</u>	
	2.82%	<u>住民税均等制</u> 額 評価性引当金額	1,556.24%	
その他	1.24%	その他	177.57%	
税効果会計適用後の		<u></u>		
法人税等の負担率	43.82%	法人税等の負担率	1,032.74%	
		3 法定実効税率の変更による繰延税金	資産及び繰延税	
		金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構	生の赤化に対応	
		一十成23年12月2日に「経済社会の構 した税制の構築を図るための所得税法		
		する法律」(平成23年法律第114号)		
		震災からの復興のための施策を実施す		
		財源の確保に関する特別措置法」(立		
		117号)が公布され、平成24年4月1日		
		業年度より法人税率が変更されること		
		これに伴い、繰延税金資産及び繰延税:		
		使用される法定実効税率は、一時差異質		
		期に応じて以下のとおりとなります。		
		平成25年2月28日 40.44	%	
		平成25年3月1日から平成28年2月2	-	
			38%	
		この税率の変更により繰延税金資産		
		少し、繰延税金負債が34,754千円減少し		
		度に費用計上された法人税等調整額が		
		し、その他有価証券評価差額金が38千		
		ます。		
L		<u>'</u>		

(訂止後)				
前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)		当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生	生の主な原因別	
内訳		内訳		
繰延税金資産		繰延税金資産		
繰越欠損金	122,533千円	資産除去債務	96,816千円	
減損損失	<u>103,278</u>	繰越欠損金	112,118	
投資有価証券	28,869	減損損失	<u>191,733</u>	
退職給付引当金	169,579	投資有価証券	18,068	
賞与引当金	58,638	退職給付引当金	147,986	
<u>たな卸資産</u>	<u>64,187</u>	賞与引当金	52,572	
<u>未収入金</u>	<u>10,486</u>	<u>たな卸資産</u>	<u>87,208</u>	
その他	29,064	<u>未収入金</u>	<u>46,314</u>	
繰延税金負債との相殺	9,114	その他	36,448	
小計	617,376	繰延税金負債との相殺	45,945	
評価性引当額	276,259	_ 小計	743,320	
繰延税金資産合計	341,117	評価性引当額	259,95 <u>6</u>	
繰延税金負債		操延税金資産合計	483,363	
圧縮積立金	334,704	繰延税金負債		
その他	9,114	圧縮積立金	276,765	
繰延税金資産との相殺	9,114	資産除去債務に対応する除去 費用	39,868	
繰延税金負債合計	334,704	その他	6,076	
		繰延税金資産との相殺	45,945	
		操延税金負債合計	276,765	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の 率との差異の原因となった主な項目が 法定実効税率		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損		
(調整)		<u>失を計上しているため記載を省略して</u>	<u>おります。</u>	
住民税均等割額	<u>12.05%</u>			
評価性引当金額	<u>7.33%</u>			
その他	<u>3.01%</u>			
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	62.82%			
747 (765 955) = 1		3 法定実効税率の変更による繰延税金額	資産及び繰延税	
		金負債の修正		
		平成23年12月2日に「経済社会の構造		
		した税制の構築を図るための所得税法		
		する法律」(平成23年法律第114号)』	及び「東日本大	
		震災からの復興のための施策を実施す	0.010.000	
		財源の確保に関する特別措置法」(斗	₽成23年法律第│	
		117号)が公布され、平成24年4月1日	以降開始する事	
		業年度より法人税率が変更されること	となりました。	
		これに伴い、繰延税金資産及び繰延税会	金負債の計算に	
		使用される法定実効税率は、一時差異領	等に係る解消時	
		期に応じて以下のとおりとなります。		
		平成25年2月28日 40.449	%	
		平成25年3月1日から平成28年2月2	29日 37.76%	
		平成28年3月1日以降 35.3		
		この税率の変更により繰延税金資産	1	
		少し、繰延税金負債が34,754千円減少し		
		度に費用計上された法人税等調整額が		
		し、その他有価証券評価差額金が38千		
		ます。		
		<u> </u>		

(セグメント情報等)

(訂正前)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

スーパーマーケット事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社及び連結子会社は、報告セグメントがスーパーマーケット事業一つであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、スーパーマーケット事業以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略 しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

遊休の保有土地に係る減損損失 57,300千円

(注)報告セグメントがスーパーマーケット事業一つであるため、報告セグメントごとに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日至 平成24年2月29日) 該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(訂正後)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

スーパーマーケット事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日至 平成23年2月28日) 海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社及び連結子会社は、報告セグメントがスーパーマーケット事業一つであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、スーパーマーケット事業以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略 しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日至 平成24年2月29日)

店舗及び遊休の保有土地に係る減損損失 160,705千円

(注)報告セグメントがスーパーマーケット事業一つであるため、報告セグメントごとに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日至 平成24年2月29日) 該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1 株当たり純資産額	<u>452円90銭</u>	1 株当たり純資産額	<u>445円61銭</u>
1 株当たり当期純利益	<u>37円36銭</u>	1 株当たり当期純利益	12円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜 在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当身 在株式がないため記載しておりま	-

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	(千円)	3,254,464	3,134,508
普通株式に係る純資産額	(千円)	<u>3,254,464</u>	3,134,508
普通株式の発行済株式数	(千株)	8,415	8,415
普通株式の自己株式数	(千株)	1,229	1,380
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数	(千株)	7,185	7,034

2 1株当たり当期純利益

/ \	コルフコガルで三			
			前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	当期純利益	(千円)	270,489	87,454
	普通株主に帰属しない金額	(千円)		
	普通株式に係る当期純利益	(千円)	<u>270,489</u>	87,454
	普通株式の期中平均株式数	(千株)	7,239	7,069

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年 (自 平成23年 3 月 至 平成24年 2 月	1日
1株当たり純資産額	<u>452円52銭</u>	1 株当たり純資産額	381円54銭
1 株当たり当期純利益	<u>10円18銭</u>	1 株当たり当期純損失	<u>23円55銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当 株当たり当期純損失であり、又、清 しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	(千円)	3,057,690	<u>2,683,811</u>
普通株式に係る純資産額	(千円)	3,057,690	<u>2,683,811</u>
普通株式の発行済株式数	(千株)	8,415	8,415
普通株式の自己株式数	(千株)	1,229	1,380
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数	(千株)	7,185	7,034

2 1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益	(千円)	<u>73,715</u>	<u>166,468</u>
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	<u>73,715</u>	166,468
普通株式の期中平均株式数	(千株)	7,239	7,069

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日)	第 2 四半期 (自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日)	第 3 四半期 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年 11月30日)	第 4 四半期 (自 平成23年 12月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	(千円)	10,131,356	10,333,820	9,257,261	9,582,324
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()	(千円)	223,837	62,195	<u>58,265</u>	227,628
四半期純利益金額又は 四半期 純損失金額 ()	(千円)	111,241	<u>12,979</u>	<u>34,849</u>	<u>220,567</u>
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()	(円)	<u> 15.51</u>	<u>1.85</u>	4.95	30.98

(訂正後)

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第 1 四半期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	第 2 四半期 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	第3四半期 (自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日)	第 4 四半期 (自 平成23年 12月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	(千円)	10,131,356	10,333,820	9,257,261	9,582,324
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()	(千円)	273,441	66,313	63,255	13,411
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()	(千円)	<u>139,446</u>	<u>14,397</u>	<u>38,139</u>	3,280
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()	(円)	<u>19.44</u>	2.05	5.42	0.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 486,165	1 360,608
売掛金	224,921	236,801
商品	<u>1,912,137</u>	<u>1,580,702</u>
貯蔵品	5,743	9,663
前払費用	151,253	148,435
繰延税金資産	70,173	67,564
未収入金	449,567	<u>577,543</u>
その他	з 120,385	3 124,461
貸倒引当金	4,000	4,000
流動資産合計	<u>3,416,347</u>	<u>3,101,779</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,530,877	1 12,843,369
減価償却累計額	2 7,328,533	2 7,732,465
建物(純額)	<u>5,202,344</u>	<u>5,110,904</u>
	1,885,675	1,902,135
減価償却累計額	21,456,041	21,492,740
	429,634	409,394
	304,914	316,281
減価償却累計額	2 258,688	2261,276
機械及び装置(純額)	<u>46,225</u>	<u>55,004</u>
車両運搬具	15,121	15,121
減価償却累計額	13,793	14,221
車両運搬具(純額)	1,327	900
工具、器具及び備品	446,343	445,509
減価償却累計額	2 <u>400,267</u>	2 407,259
工具、器具及び備品(純額)	<u>46,076</u>	<u>38,249</u>
土地	1 1,960,776	1 2,038,325
リース資産	1,086,457	1,502,970
減価償却累計額	<u>166,768</u>	<u>319,838</u>
リース資産 (純額)	<u>919,688</u>	<u>1,183,132</u>
建設仮勘定	48,460	237,939
有形固定資産合計	<u>8,654,533</u>	<u>9,073,849</u>
無形固定資産		
のれん	28,333	23,333
借地権	1 1,089,344	1 1,089,344
商標権	7	-
ソフトウエア	13,891	6,945
リース資産	48,806	94,702
電話加入権	<u>14,323</u>	<u>14,323</u>
無形固定資産合計	<u>1,194,706</u>	<u>1,228,649</u>

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
 投資その他の資産		
投資有価証券	1 629,092	1 555,239
関係会社株式	496,430	496,430
出資金	1,632	1,632
長期貸付金	7,238	4,720
関係会社長期貸付金	221,100	147,650
長期前払費用	22,918	<u>14,915</u>
繰延税金資産	<u>184,510</u>	<u>318,597</u>
差入保証金	₃ 539,695	₃ 554,178
建設協力金	3 350,000	3 350,000
その他	95,670	103,918
貸倒引当金	4,700	4,700
投資その他の資産合計	2,543,589	<u>2,542,581</u>
固定資産合計	<u>12,392,830</u>	<u>12,845,080</u>
資産合計	<u>15,809,177</u>	<u>15,946,860</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,964,678	1,871,055
短期借入金	1 3,318,209	1 3,449,276
1年内返済予定の長期借入金	1 1,050,484	1 1,045,784
リース債務	з 108,940	₃ 181,352
未払金	399,983	304,992
未払費用	263,280	274,084
未払法人税等	115,000	62,500
前受金	583	562
預り金	118,784	129,528
前受収益	20,871	19,935
賞与引当金	145,000	130,000
その他	<u> </u>	<u>1,571</u>
流動負債合計	<u>7,505,816</u>	7,470,644
固定負債		
長期借入金	1 3,284,542	1 3,092,998
リース債務	3 957,260	3 1,230,494
退職給付引当金	406,909	418,276
資産除去債務	-	271,029
長期未払金	57,660	<u>52,733</u>
長期預り金	206,106	196,286
固定負債合計	4,912,479	<u>5,261,818</u>
負債合計	12,418,296	12,732,462

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,000	1,097,000
資本剰余金		
資本準備金	819,000	819,000
資本剰余金合計	819,000	819,000
利益剰余金		
利益準備金	156,445	156,445
その他利益剰余金		
別途積立金	1,687,000	1,887,000
繰越利益剰余金	<u>396,043</u>	<u>140,740</u>
利益剰余金合計	<u>2,239,488</u>	<u>2,184,185</u>
自己株式	805,916	887,834
株主資本合計	<u>3,349,571</u>	3,212,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,309	2,046
評価・換算差額等合計	41,309	2,046
純資産合計	3,390,881	3,214,397
負債純資産合計	<u>15,809,177</u>	<u>15,946,860</u>

		(半位・十円)
	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 486,165	1 360,608
売掛金	224,921	236,801
商品	<u>1,753,415</u>	<u>1,355,885</u>
貯蔵品	5,743	9,663
前払費用	151,253	148,435
繰延税金資産	70,173	67,564
未収入金	423,635	448,750
その他	3 120,385	3 124,461
貸倒引当金	4,000	4,000
流動資産合計	3,231,693	<u>2,748,170</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,530,877	1 12,843,369
減価償却累計額	2 7,389,848	2 7,856,931
建物(純額)	5,202,344	4,986,437
構築物	1,885,675	1,902,135
減価償却累計額	2 1,460,265	21,498,763
構築物(純額)	429,634	403,372
機械及び装置	304,914	316,281
減価償却累計額	2 259,408	2 <u>261,916</u>
機械及び装置(純額)	<u>45,505</u>	<u>54,364</u>
車両運搬具	15,121	15,121
減価償却累計額	13,793	14,221
車両運搬具(純額)	1,327	900
工具、器具及び備品 工具、器具及び備品	446,343	445,509
減価償却累計額	2 <u>400,636</u>	2 407,756
工具、器具及び備品(純額)	<u>45,707</u>	<u>37,752</u>
	1 1,942,110	1 2,019,659
リース資産	1,086,457	1,502,970
減価償却累計額	<u> 171,111</u>	326,265
リース資産 (純額)	<u>915,346</u>	1,176,705
建設仮勘定	48,460	237,939
	8,564,896	8,917,132
無形固定資産		
のれん	28,333	23,333
借地権	1 <u>1,085,058</u>	1 1,083,425
商標権	7	
ソフトウエア	13,891	6,945
リース資産	48,806	94,702
電話加入権	<u>14,133</u>	<u>13,891</u>
無形固定資產合計 無形固定資產合計	1,190,230	1,222,298

		(半四・1円)
	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
 投資その他の資産		
投資有価証券	1 629,092	1 555,239
関係会社株式	496,430	496,430
出資金	1,632	1,632
長期貸付金	7,238	4,720
関係会社長期貸付金	221,100	147,650
長期前払費用	22,918	<u>13,294</u>
繰延税金資産	<u>270,943</u>	<u>415,799</u>
差入保証金	₃ 539,695	3 554,178
建設協力金	3 350,000	3 350,000
その他	95,670	103,918
貸倒引当金	4,700	4,700
投資その他の資産合計	2,630,022	<u>2,638,162</u>
固定資産合計	<u>12,385,149</u>	<u>12,777,592</u>
資産合計	<u>15,616,842</u>	<u>15,525,763</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,964,678	1,871,055
短期借入金	1 3,318,209	1 3,449,276
1年内返済予定の長期借入金	1 1,050,484	1 1,045,784
リース債務	з 108,940	3 181,352
未払金	399,983	304,992
未払費用	263,280	274,084
未払法人税等	115,000	62,500
前受金	583	562
預り金	118,784	129,528
前受収益	20,871	19,935
賞与引当金	145,000	130,000
<u>その他</u>	<u>1,907</u>	<u>8,719</u>
流動負債合計	7,507,724	<u>7,477,792</u>
固定負債		
長期借入金	1 3,284,542	1 3,092,998
リース債務	3 957,260	з 1,230,494
退職給付引当金	406,909	418,276
資産除去債務	-	271,029
長期未払金	57,660	<u>75,184</u>
長期預り金	206,106	196,286
<u>その他</u>	<u>2,530</u>	
固定負債合計	4,915,010	<u>5,284,270</u>
負債合計	<u>12,418,296</u>	<u>12,762,062</u>

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金	1,097,000	1,097,000
資本剰余金		
資本準備金	819,000	819,000
資本剰余金合計	819,000	819,000
利益剰余金		
利益準備金	156,445	156,445
その他利益剰余金		
別途積立金	1,687,000	1,887,000
繰越利益剰余金	<u>199,269</u>	309,956
利益剰余金合計	2,042,714	<u>1,733,488</u>
自己株式	805,916	887,834
株主資本合計	3,152,797	2,761,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,309	2,046
評価・換算差額等合計	41,309	2,046
純資産合計	3,194,107	2,763,701
負債純資産合計	<u>15,616,842</u>	<u>15,525,763</u>

【損益計算書】

(訂正前)

(司正則)		(単位:千円)
	前事業年度	 当事業年度
	(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	38,319,627	39,304,762
売上原価		
商品期首たな卸高	1,354,018	<u>1,912,137</u>
当期商品仕入高	<u>29,386,198</u>	<u>29,516,158</u>
合計	<u>30,740,216</u>	31,428,296
商品期末たな卸高	1,912,137	1,580,702
売上原価合計	28,828,078	29,847,594
売上総利益	9,491,548	9,457,168
営業収入		<u>., . , </u>
手数料収入	644,495	635,846
不動産賃貸収入	413,343	387,963
その他の営業収入	1,057,839	1,023,809
営業総利益	10,549,388	10,480,978
販売費及び一般管理費		<u>,</u>
広告宣伝費	363,323	343,958
消耗品費	336,793	347,269
配送費	531,794	576,102
役員報酬	163,485	185,678
従業員給料及び賞与	3,736,114	3,907,851
賞与引当金繰入額	145,000	130,000
退職給付費用	164,234	168,325
法定福利費	390,856	420,084
福利厚生費	91,147	98,628
地代家賃	922,542	927,777
修繕維持費	514,455	530,245
減価償却費	619,333	<u>687,723</u>
賃借料	424,529	<u>357,124</u>
水道光熱費	746,443	763,568
事業税	28,396	25,693
その他	705,285	650,338
販売費及び一般管理費合計	9,883,736	<u>10,120,368</u>
営業利益	<u>665,651</u>	<u>360,609</u>
営業外収益		
受取利息	1 7,105	1 5,522
受取配当金	13,011	12,771
債務勘定整理益	7,979	10,598
その他	16,729	24,031
営業外収益合計	44,825	52,924
営業外費用		
支払利息	1 196,216	1 196,623
その他	2,278	3,240
営業外費用合計	198,494	199,863
経常利益	<u>511,982</u>	<u>213,670</u>

-	34 / 1		-	_	`
- (単位	•	-	щ)
١.	+1	•		ı	,

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資有価証券売却益	-	22,880
貸倒引当金戻入額	7,700	<u>-</u>
特別利益合計	7,700	22,880
特別損失		
固定資産除却損	2 22,815	2 18,761
減損損失	<u>-</u>	з <u>57,300</u>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	<u> </u>	151,566
特別損失合計	<u>22,815</u>	<u>227,627</u>
<u>税引前当期純利益</u>	<u>496,867</u>	8,924
法人税、住民税及び事業税	102,768	102,490
法人税等調整額	<u>134,957</u>	124,493
法人税等合計	<u>237,725</u>	22,003
<u>当期純利益</u>	<u>259,141</u>	<u>30,927</u>

(訂正後)		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	38,319,627	39,304,762
売上原価		
商品期首たな卸高	1,354,018	<u>1,753,415</u>
当期商品仕入高	29,412,129	29,619,019
合計	30,766,148	<u>31,372,434</u>
商品期末たな卸高	<u>1,753,415</u>	<u>1,355,885</u>
売上原価合計	<u>29,012,733</u>	30,016,549
売上総利益	9,306,894	9,288,213
営業収入		
手数料収入	644,495	635,846
不動産賃貸収入	413,343	387,963
その他の営業収入	1,057,839	1,023,809
営業総利益	10,364,733	10,312,023
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	363,323	343,958
消耗品費	336,793	347,269
配送費	531,794	576,102
役員報酬	163,485	185,678
従業員給料及び賞与	3,736,114	3,907,851
賞与引当金繰入額	145,000	130,000
退職給付費用	164,234	168,325
法定福利費	390,856	420,084
福利厚生費	91,147	98,628
地代家賃	922,542	927,777
修繕維持費	514,455	530,245
減価償却費	619,333	<u>681,963</u>
賃借料	424,529	<u>355,216</u>
水道光熱費	746,443	763,568
事業税	28,396	25,693
その他	705,285	650,338
販売費及び一般管理費合計	9,883,736	<u>10,112,700</u>
営業利益	<u>480,997</u>	<u>199,322</u>
営業外収益		
受取利息	1 7,105	1 5,522
受取配当金	13,011	12,771
債務勘定整理益	7,979	10,598
その他	16,729	24,031
営業外収益合計	44,825	52,924
営業外費用		
支払利息	1 196,216	1 196,623
その他	2,278	3,240
三 営業外費用合計	198,494	199,863
経常利益	327,328	52,383
产 中 小山田	<u>321,320</u>	52,363

(単位		工田	`
(半四	٠	IIJ	,

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資有価証券売却益	-	22,880
貸倒引当金戻入額	7,700	-
特別利益合計	7,700	22,880
特別損失		
固定資産除却損	2 22,815	2 18,761
減損損失	з <u>98,552</u>	з <u>160,705</u>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		151,566
特別損失合計	<u>121,368</u>	<u>331,032</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	<u>213,660</u>	255,767
法人税、住民税及び事業税	102,768	102,490
法人税等調整額	48,524	135,262
法人税等合計	<u>151,293</u>	32,772
当期純利益又は当期純損失()	62,367	222,995

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,097,000	1,097,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期未残高	1,097,000	1,097,000
資本剰余金		
資本準備金	940,000	010, 000
前期末残高 当期変動額	819,000	819,000
当期変動額合計	_	_
当期末残高	819,000	819,000
資本剰余金合計	013,000	013,000
前期末残高	819,000	819,000
当期変動額	013,000	010,000
当期変動額合計	<u>-</u>	-
当期末残高	819,000	819,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	156,445	156,445
当期変動額		
当期変動額合計	<u>-</u>	<u>-</u>
当期末残高	156,445	156,445
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,687,000	1,687,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	1,687,000	1,887,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	211,234	<u>396,043</u>
当期変動額		
剰余金の配当	74,332	86,230
当期純利益	<u>259,141</u>	<u>30,927</u>
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	<u>184,808</u>	
当期末残高	<u>396,043</u>	<u>140,740</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	2,054,679	<u>2,239,488</u>
当期変動額	74 000	00.000
剰余金の配当 当期純利益	74,332	86,230
ョ 期 紀 利 血 別 途 積 立 金 の 積 立	<u>259,141</u> -	30,927
当期変動額合計	<u> </u>	
当期末残高	<u>2,239,488</u>	<u>2,184,185</u>

-	単位	工	ш	`
•	#111	-	П.	,

		<u>(単位:十円)</u>
	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	662,390	805,916
当期変動額		
自己株式の取得	143,526	81,918
当期変動額合計	143,526	81,918
当期末残高	805,916	887,834
株主資本合計		
前期末残高	3,308,289	3,349,571
当期変動額		
剰余金の配当	74,332	86,230
当期純利益	<u>259,141</u>	<u>30,927</u>
自己株式の取得	143,526	81,918
当期変動額合計	<u>41,282</u>	137,220
当期末残高	3,349,571	3,212,351
- 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,710	41,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) _	44,019	39,262
当期変動額合計	44,019	39,262
当期末残高	41,309	2,046
 評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,710	41,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) _	44,019	39,262
当期変動額合計	44,019	39,262
当期末残高	41,309	2,046
前期末残高 当期变動額	3,305,578	3,390,881
剰余金の配当	74,332	86,230
当期純利益	259,141	<u>30,927</u>
自己株式の取得	143,526	81,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,019	39,262
当期変動額合計	<u>85,302</u>	
当期末残高 当期末残高	3,390,881	3,214,397

(訂止後)		(光位, 五四)
		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日	当事業年度 (自 平成23年3月1日
	至 平成23年 2月28日)	至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,097,000	1,097,000
当期変動額		
当期変動額合計	<u> </u>	<u>-</u>
当期末残高	1,097,000	1,097,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	819,000	819,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	<u>-</u> _
当期末残高	819,000	819,000
資本剰余金合計		
前期末残高	819,000	819,000
当期変動額		
当期変動額合計	<u> </u>	<u> </u>
当期末残高	819,000	819,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	156,445	156,445
当期変動額		
当期変動額合計	<u>-</u>	<u> </u>
当期末残高	156,445	156,445
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,687,000	1,687,000
当期変動額		200, 000
別途積立金の積立		200,000
当期変動額合計		200,000
当期末残高	1,687,000	1,887,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	211,234	<u>199,269</u>
当期変動額	74.000	00.000
剰余金の配当	74,332	86,230
当期純利益 別途積立金の積立	<u>62,367</u>	<u>222,995</u>
	- 11 005	200,000
当期変動額合計	11,965	509,225
当期末残高	<u>199,269</u>	<u>309,956</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	2,054,679	<u>2,042,714</u>
当期変動額	W. 000	22.22
剰余金の配当	74,332	86,230
当期純利益 別途積立金の積立	<u>62,367</u>	<u>222,995</u>
	11 005	200 225
当期変動額合計	11,965	309,225
当期末残高	2,042,714	<u>1,733,488</u>

(単位		エ	Ш	`
(半四	•	- 1	IJ	,

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	662,390	805,916
当期变動額		
自己株式の取得	143,526	81,918
当期变動額合計	143,526	81,918
当期末残高	805,916	887,834
株主資本合計		
前期末残高	3,308,289	3,152,797
当期変動額		
剰余金の配当	74,332	86,230
当期純利益	<u>62,367</u>	222,995
自己株式の取得	143,526	81,918
当期変動額合計	<u> 155,491</u>	<u>391,143</u>
当期末残高	<u>3,152,797</u>	2,761,654
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,710	41,309
当期变動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	44,019	39,262
当期変動額合計	44,019	39,262
当期末残高	41,309	2,046
前期末残高	2,710	41,309
当期变動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	44,019	39,262
当期变動額合計	44,019	39,262
当期末残高	41,309	2,046
前期末残高 当期変動額	3,305,578	<u>3,194,107</u>
剰余金の配当	74,332	86,230
当期純利益	62,367	222,995
自己株式の取得	143,526	81,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,019	39,262
当期変動額合計	111,471	430,406
当期末残高	3,194,107	2,763,701
그께/^/세미	0,104,101	2,100,101

【会計方針の変更】

(訂正前)

前事業年度	当事業年度
(自 平成22年3月1日	(自 平成23年3月1日
至 平成23年2月28日)	至 平成24年2月29日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度より費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は 13,581千円、税引前当期純利益は165,147千円減少してお ります。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改 正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度より費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は 13,581千円減少し、税引前当期純損失は165,147千円増加 しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

受取利息

6,760千円

支払利息

28,081

2 固定資産除却損は、原状回復費用22,815千円であります。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

受取利息

5,272千円

支払利息

27,295

- 2 固定資産除却損の内訳は、建物16,184千円、構築物1,207千円、機械及び装置1,196千円、工具、器具及び備品172千円であります。
- 3 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
<u>長野県下高</u> 井郡山ノ内 町	<u>遊休資産</u>	<u>土地</u>	<u>1件</u>

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。時価の下落している遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定額を基にして評価しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (千円)
土地	57,300

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月29日)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次 のとおりであります。

受取利息

6,760千円 28,081

支払利息

2 固定資産除却損は、現状回復費用22,815千円であり ます。

3 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計 上しました。

<u>場所</u>	<u>用途</u>	<u>種類</u>	<u>件数</u>
<u>長野県上田</u> <u>市他</u>	店舗	<u>建物、土地、そ</u> <u>の他</u>	<u>2件</u>

<u>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位と</u> して、事業用資産である店舗を基礎として、グルーピン グを行っております。営業活動から生ずる損益が継続 してマイナスである資産グループについては帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失と して特別損失に計上しております。正味売却価額は不 <u>動産鑑定評価等を基にして評価しております。使用価</u> 値は、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算 <u>定しております</u>。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

<u>種類</u>	金額(千円)	
<u>建物</u>	61,315	
<u>土地</u>	18,665	
<u>その他</u>	<u>18,571</u>	
<u>合計</u>	98,552	

当事業年度

(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次 のとおりであります。

受取利息

5,272千円 27,295

支払利息

2 固定資産除却損の内訳は、建物16,184千円、構築物 1,207千円、機械及び装置1,196千円、工具、器具及び備 品172千円であります。

3 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計 上しました。

場所	用途	種類	件数
<u>長野県松本</u> 市他	<u>店舗及び遊休</u> 資産	建物、土地、その他	<u>3件</u>

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位とし て、事業用資産である店舗を基礎として、遊休資産につい <u>ては個別物件単位でグルーピングを行っております。 営</u> <u>業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グ</u> ループ及び時価の下落している遊休資産については帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 として特別損失に計上しております。回収可能価額は正 <u>味売却価額または使用価値により測定しております。正</u> 味売却価額は売却予定額及び不動産鑑定評価等を基にし <u>て評価しております。 使用価値は、 将来キャッシュ・フ</u> ローを2%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (千円)	
<u>建物</u>	67,217	
土地	57,300	
<u>その他</u>	<u>36,187</u>	
<u>合計</u>	<u>160,705</u>	

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成23年 2 月28日)		当事業年度 (平成24年 2 月29日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の	発生の主な原因別		
内訳		内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減損損失	<u>103,278</u> 千円	減損損失	<u>121,019</u> 千円
投資有価証券	28,869	投資有価証券	18,068
退職給付引当金	169,579	退職給付引当金	147,986
賞与引当金	58,638	賞与引当金	52,572
その他	29,064	資産除去債務	96,816
小計	<u>389,429</u>	その他	36,448
評価性引当額	125,630	小計	<u>472,910</u>
繰延税金資産合計 場延税金色/標	<u>263,799</u>	評価性引当額	40,803
繰延税金負債	E E16	繰延税金資産合計 場延税会負債	<u>432,106</u>
リース その他	5,516 3,598	操延税金負債 リース	F 220
その他 繰延税金負債合計		リース 資産除去債務に対応する除	5,320
	9,114 254,684	去費用	39,868
繰延税並負産の総領 	<u>254,004</u>	その他	756
		— 繰延税金負債合計	45,945
		繰延税金資産の純額	<u>386,161</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の		2 法定実効税率と税効果会計適用後の	
率との差異の原因となった主な項目	別の内訳	率との差異の原因となった主な項目別	の内訳
法定実効税率	40.44%	法定実効税率	40.44%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	<u>4.78%</u>	住民税均等割額	<u>261.95</u> %
その他	<u>2.63%</u>	評価性引当金額	950.52%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>47.85%</u>	税制改正による税効果取崩 額 	<u>348.70</u> %
		その他	<u>52.87</u> %
		税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>246.56</u> %
		3 法定実効税率の変更による繰延税金	資産及び繰延税
		金負債の修正	
		平成23年12月2日に「経済社会の構	
		した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正 する法律・(平成23年法律第114号)及び「東日本大	
		する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大	
		震災からの復興のための施策を実施するために必要な	
		財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第	
		117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。	
		これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に 使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時	
		期に応じて以下のとおりとなります。	
		新に応じて以下のこのりこなります。 平成25年2月28日まで 40.44%	
		平成25年2月28日まで 40.44% 平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.76%	
		平成28年3月1日から平成28年2月29日37.76% 平成28年3月1日以降 35.38%	
		〒	
		少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が 31,118千円増加し、その他有価証券評価差額金が38千	
		<u>31,116 11</u> 4加し、その他有個証券計 円増加しております。	一世紀本代で1
		1 プロルロ くの ソみ す。	

(訂止俊)			
前事業年度 (平成23年 2 月28日)		当事業年度 (平成24年 2 月29日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別		(平成24年2月29日) 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別	
		内訳	工切工场派品所
繰延税金資産		繰延税金資産	
減損損失	<u>143,132</u> 千円	減損損失	<u>191,733</u> 千円
投資有価証券	28,869	投資有価証券	18,068
退職給付引当金	169,579	退職給付引当金	147,986
賞与引当金	58,638	賞与引当金	52,572
<u>商品</u>	<u>64,187</u>	資産除去債務	96,816
<u>未収入金</u>	<u>10,486</u>	<u>商品</u>	<u>87,208</u>
その他	29,064	<u>未収入金</u>	<u>46,314</u>
小計	<u>503,958</u>	その他	36,448
評価性引当額	<u>153,726</u>	小計	<u>677,145</u>
繰延税金資産合計	350,232	評価性引当額	<u>147,838</u>
繰延税金負債		繰延税金資産合計	532,308
リース	5,516	繰延税金負債	
その他	3,598	リース	5,320
繰延税金負債合計	9,114	資産除去債務に対応する除	39,868
繰延税金資産の純額	<u>341,117</u>	去費用 その他	756
		この他 繰延税金負債合計	45,945
		編座が並見負白的 _ 繰延税金資産の純額	483,363
│ │2 法定実効税率と税効果会計適用後	の注人税等の負担		
本との差異の原因となった主な項目		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
大定実効税率	40.44%	率との差異の原因となった土な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上し	
(調整)	40.4470	6 <u> </u>	
住民税均等割額	<u>11.11%</u>		
評価性引当増加額	14.41%		
その他	4.86%		
税効果会計適用後の			
法人税等の負担率	<u>70.81%</u>		
72/1/65 57/32		 3 法定実効税率の変更による繰延税金	資産及び繰延税
		金負債の修正	
		平成23年12月2日に「経済社会の構	造の変化に対応
		した税制の構築を図るための所得税法	等の一部を改正
		する法律」(平成23年法律第114号)	及び「東日本大
		震災からの復興のための施策を実施す	るために必要な
		財源の確保に関する特別措置法」(ュ	平成23年法律第
		117号)が公布され、平成24年4月1日	以降開始する事
		業年度より法人税率が変更されること	ことなりました。
		これに伴い、繰延税金資産及び繰延税	金負債の計算に
		使用される法定実効税率は、一時差異	等に係る解消時
		期に応じて以下のとおりとなります。	
		平成25年2月28日まで 40.44%	
		平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.76%	
		平成28年3月1日以降 35.38%	
		この税率の変更により繰延税金資産	が <u>33,185千円</u> 減
		少し、当事業年度に費用計上された法。	人税等調整額が
		33,223千円増加し、その他有価証券評	価差額金が38千
		円増加しております。	

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	471円88銭	1株当たり純資産額	<u>456円97銭</u>
1 株当たり当期純利益	35円80銭	1株当たり当期純利益	<u>4円37銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純系 株式がないため記載しておりません	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

・ハコルノルの天正版			
		前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計 額	(千円)	3,390,881	3,214,397
普通株式に係る純資産額	(千円)	3,390,881	<u>3,214,397</u>
普通株式の発行済株式数	(千株)	8,415	8,415
普通株式の自己株式数	(千株)	1,229	1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	7,185	7,034

2 1株当たり当期純利益

		前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益	(千円)	<u>259,141</u>	30,927
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	<u>259,141</u>	30,927
普通株式の期中平均株式数	(千株)	7,239	7,069

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 至 平成24年 2 月	1日
1 株当たり純資産額	444円50銭	1株当たり純資産額	<u>392円90銭</u>
1 株当たり当期純利益	<u>8円61銭</u>	1株当たり当期純利益	31円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ株式がないため記載しておりません。	いては、潜在	潜在株式調整後1株当たり当期約 当たり当期純損失であり、又、潜在 ておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計 額	(千円)	3,194,107	<u>2,763,701</u>
普通株式に係る純資産額	(千円)	3,194,107	<u>2,763,701</u>
普通株式の発行済株式数	(千株)	8,415	8,415
普通株式の自己株式数	(千株)	1,229	1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	7,185	7,034

2 1株当たり当期純利益

		前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益	(千円)	<u>62,367</u>	222,995
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	62,367	222,995
普通株式の期中平均株式数	(千株)	7,239	7,069

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,530,877	397,843	85,352	12,843,369	7,732,465	473,100	5,110,904
構築物	1,885,675	57,038	40,578	1,902,135	1,492,740	<u>76,071</u>	409,394
機械及び装置	304,914	24,437	13,070	316,281	<u>261,276</u>	14,461	<u>55,004</u>
車両運搬具	15,121			15,121	14,221	427	900
工具、器具及び備品	446,343	6,084	6,919	445,509	407,259	13,738	38,249
土地	1,960,776	134,849	57,300 (57,300)	2,038,325			2,038,325
リース資産	1,086,457	416,513		1,502,970	319,838	153,069	1,183,132
建設仮勘定	48,460	380,999	191,520	237,939			237,939
有形固定資産計	18,278,626	1,417,766	394,740 (57,300)	19,301,652	10,227,802	730,868	9,073,849
無形固定資産							
のれん	50,000			50,000	26,666	5,000	23,333
借地権	1,089,344		_	1,089,344			1,089,344
商標権	1,352			1,352	1,352	7	
ソフトウエア	36,228			36,228	29,282	6,945	6,945
リース資産	61,925	63,429		125,354	30,652	17,533	94,702
電話加入権	14,323		_	14,323			14,323
無形固定資産計	1,253,174	63,429	_	1,316,603	87,953	29,486	1,228,649
長期前払費用	51,409	_	1,104	50,304	35,388	7,533	14,915
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物資産除去債務に対応する除去費用
川中島店新装
丸子店新装165,618千円
145,618リース資産川中島店新装
丸子店新装163,015
107,431建設仮勘定茅野店新装
川中島店新装228,329
11中島店新装

- 2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,530,877	397,843	85,352	12,843,369	7,856,931	<u>536,251</u> (67,217)	4,986,437
構築物	1,885,675	57,038	40,578	1,902,135	1,498,763	77,868 (2,521)	403,372
機械及び装置	304,914	24,437	13,070	316,281	<u>261,916</u>	14,381 (107)	54,364
車両運搬具	15,121			15,121	14,221	427	900
工具、器具及び備品	446,343	6,084	6,919	445,509	407,756	13,865 (252)	37,752
土地	1,942,110	134,849	57,300 (57,300)	2,019,659			2,019,659
リース資産	1,086,457	416,513		1,502,970	<u>326,265</u>	<u>155,154</u> <u>(2,741)</u>	1,176,705
建設仮勘定	48,460	380,999	191,520	237,939			237,939
有形固定資産計	18,259,960	1,417,766	394,740 (57,300)	19,282,986	10,365,854	<u>797,949</u> (72,840)	8,917,132
無形固定資産							
のれん	50,000			50,000	26,666	5,000	23,333
借地権	1,085,058		1,633 (1,633)	1,083,425			1,083,425
商標権	1,352			1,352	1,352	7	
ソフトウエア	36,228			36,228	29,282	6,945	6,945
リース資産	61,925	63,429		125,354	30,652	17,533	94,702
電話加入権	14,133		<u>241</u> (241)	13,891			<u>13,891</u>
無形固定資産計	1,248,697	63,429	1,874 (1,874)	1,310,252	87,953	29,486	1,222,298
長期前払費用	51,409		1,104	50,304	37,009	9,154 (1,620)	13,294
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務に対応する除去費用	165,618千円
	川中島店新装	145,618
リース資産	川中島店新装	163,015
	丸子店新装	107,431
建設仮勘定	茅野店新装	228,329
	川中島店新装	127,575

- 2 「当期減少額」及び「当期償却額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

- 1 流動資産
 - (3) 商品

(訂正前)

品目	金額(千円)
加工食品	<u>1,212,567</u>
デイリー食品	109,279
一般食品計	<u>1,321,846</u>
精肉	30,035
青果	27,463
鮮魚	35,846
生鮮その他	18,920
生鮮食品計	112,266
日用品雑貨	146,588
合計	<u>1,580,702</u>

⁽注) 生鮮その他は、惣菜、寿司等であります。

(訂正後)

品目	金額(千円)
加工食品	<u>987,155</u>
デイリー食品	109,750
一般食品計	<u>1,096,906</u>
精肉	30,035
青果	27,463
鮮魚	35,846
生鮮その他	18,920
生鮮食品計	112,266
日用品雑貨	146,588
合計	<u>1,355,885</u>

⁽注) 生鮮その他は、惣菜、寿司等であります。

独立監査人の監査報告書

平成25年 2月 13日

株式会社マツヤ取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 布 施 木 孝 叔 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツヤ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1.会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 2.有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の 2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を 行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成25年2月13日

株式会社マツヤ取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 布 施 木 孝 叔 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第44期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツヤの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1.会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 2.有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上